



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL <https://www.dvx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 (TEL) 03-5985-6832  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,618	7.2	598	14.4	614	17.2	416	15.7
2022年3月期第2四半期	22,032	14.1	522	113.2	524	114.5	359	120.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.19	40.12
2022年3月期第2四半期	34.89	34.80

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,399	8,781	37.5
2022年3月期	22,210	8,587	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,769百万円 2022年3月期 8,575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
2023年3月期	ー	0.00			
2023年3月期(予想)			ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,537	11.1	1,200	△4.2	1,200	△4.7	800	△7.2	77.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	10,780,000株	2022年3月期	10,780,000株
2023年3月期2Q	390,944株	2022年3月期	426,244株
2023年3月期2Q	10,363,193株	2022年3月期2Q	10,313,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行第6波による感染者数の緩やかな減少とともに各地域の行動制限が3月に緩和されたことから一部回復の兆しが見られたものの、7月に発生した第7波の急拡大に加えて、ウクライナ情勢の長期化、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安によるインフレ圧力の加速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行第7波による感染者数が急拡大したことから、医療機関における医療提供体制がひっ迫し、医療従事者の人手不足がこれまで以上に深刻化しました。手術数を抑制し、待機的な症例や入院を延期せざるを得ない状況が長期化しており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は23,618,244千円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は598,316千円(前年同四半期比14.4%増)、経常利益は614,529千円(前年同四半期比17.2%増)、四半期純利益は416,538千円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、症例数の一時的な減少傾向が依然として残っているものの、医療機関における医療提供体制の拡充に伴い全体的には回復傾向にあり、売上高は20,292,327千円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は2,241,385千円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

#### ② 虚血事業

販売代理店業として扱っている商品の売上が増加したものの、利益率の高い輸入総代理店業として取り扱っていたエキシマレーザ血管形成システムの日本国内における製造販売業の承認が移管されたことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,632,197千円(前年同四半期比8.9%増)、セグメント利益は188,648千円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

#### ③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,693,719千円(前年同四半期比19.4%増)、セグメント利益は200,721千円(前年同四半期比27.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,194,383千円増加し、22,021,810千円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が926,672千円、受取手形、売掛金及び契約資産が300,505千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ5,470千円減少し、1,377,845千円となりました。これは主に、繰延税金資産が74,000千円増加し、営業用デモ機、営業用レンタル機の償却、当社が保有していた土地の売却等により、有形固定資産が80,866千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,188,913千円増加し、23,399,656千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ988,172千円増加し、14,128,394千円となりました。これは主に、買掛金が945,097千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ7,169千円増加し、489,971千円となりました。これは主に、退職給付引当金が22,351千円増加し、その他が15,182千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ995,341千円増加し、14,618,365千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ193,571千円増加し、8,781,290千円となりました。これは主に、四半期純利益により416,538千円増加し、剰余金の配当により258,843千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.5%(前事業年度末は38.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得1,200,157千円、投資活動による資金の支出28,075千円、財務活動による資金の支出254,804千円等により、前事業年度末と比較して926,672千円増加し、8,773,053千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益612,664千円に加え、仕入債務の増加945,097千円、減価償却費の計上181,354千円等の増加要因があった一方、法人税等の支払額294,242千円、棚卸資産の増加271,215千円等の減少要因があったことから、1,200,157千円の資金の獲得(前年同期は894,770千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入65,244千円、貸付金の回収による収入6,000千円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出83,239千円、無形固定資産の取得による支出16,010千円等の減少要因があったことから、28,075千円の資金の支出(前年同期は25,775千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額258,160千円の減少要因があったことから、254,804千円の資金の支出(前年同期は248,231千円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月16日公表の「2022年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,846,380	8,773,053
受取手形、売掛金及び契約資産	10,053,308	10,353,813
電子記録債権	1,501,414	1,340,267
商品	1,030,039	1,215,492
その他	396,884	339,884
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	20,827,427	22,021,810
固定資産		
有形固定資産	761,425	680,559
無形固定資産	25,034	26,181
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	199,408	200,282
繰延税金資産	353,000	427,000
その他	14,447	13,821
投資その他の資産合計	596,855	671,104
固定資産合計	1,383,315	1,377,845
資産合計	22,210,742	23,399,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,104,793	13,049,890
未払法人税等	325,000	300,000
賞与引当金	298,754	272,950
その他	411,674	505,553
流動負債合計	13,140,222	14,128,394
固定負債		
退職給付引当金	425,774	448,125
その他	57,027	41,845
固定負債合計	482,801	489,971
負債合計	13,623,024	14,618,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	8,365,426	8,522,206
自己株式	△448,931	△411,761
株主資本合計	8,575,682	8,769,633
新株予約権	12,036	11,656
純資産合計	8,587,718	8,781,290
負債純資産合計	22,210,742	23,399,656

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,032,433	23,618,244
売上原価	19,512,622	20,987,488
売上総利益	2,519,810	2,630,755
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	100
給料及び手当	762,198	769,573
賞与引当金繰入額	269,111	272,950
退職給付費用	37,950	41,662
その他	927,591	948,153
販売費及び一般管理費合計	1,996,851	2,032,439
営業利益	522,959	598,316
営業外収益		
受取利息	47	826
為替差益	643	9,287
その他	1,726	6,098
営業外収益合計	2,417	16,212
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	1,190	-
営業外費用合計	1,190	-
経常利益	524,185	614,529
特別利益		
固定資産売却益	99	809
特別利益合計	99	809
特別損失		
固定資産除却損	17	2,674
特別損失合計	17	2,674
税引前四半期純利益	524,268	612,664
法人税、住民税及び事業税	191,506	270,125
法人税等調整額	△27,100	△74,000
法人税等合計	164,406	196,125
四半期純利益	359,861	416,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	524,268	612,664
減価償却費	181,620	181,354
株式報酬費用	15,283	16,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,341	△25,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,190	22,351
受取利息及び受取配当金	△51	△830
支払利息	0	-
為替差損益 (△は益)	△684	△9,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	△809
固定資産除却損	17	2,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,908	△130,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86,624	△271,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	740,786	945,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,896	△54,030
その他	△30,216	206,386
小計	1,039,591	1,494,373
利息及び配当金の受取額	221	26
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△145,042	△294,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,770	1,200,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,892	△83,239
有形固定資産の売却による収入	100	65,244
無形固定資産の取得による支出	-	△16,010
差入保証金の差入による支出	△442	△1,005
差入保証金の回収による収入	7,458	934
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,775	△28,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,678	-
自己株式の処分による収入	3,104	3,356
配当金の支払額	△249,657	△258,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,231	△254,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	9,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,448	926,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,486,000	7,846,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,107,449	8,773,053

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。